

平成29年12月20日

秩父市議会議長 松澤 一雄 様

総務副委員長 出浦 章 恵

総務委員会行政視察報告書

1 期 日 平成29年10月10日(火)～12日(木)

2 視察先 岩手県盛岡市、北海道函館市、青森県八戸市

3 参加者 副委員長 出浦 章 恵
委 員 浅海 忠 委 員 金崎 昌之
委 員 木村 隆彦 委 員 落合 芳樹
委 員 荒船 功 議 長 松澤 一雄

4 視察目的

岩手県盛岡市 「まちなかおでかけバス事業」

○市の概要

盛岡のまちづくりは、南部家26代信直公の1597(慶長2)年の盛岡城築城から始まったと言われている。それ以前は、坂上田村麻呂によって大田方八丁の地に志波場城が築かれ、大和朝廷の支配下におかれていた。また、1051(永承6)～1062(康平5)年の前九年の合戦の最後の決戦場が盛岡市の厨川の柵であり、1189(文治5)年、源頼朝の奥州征伐もここで終了している。

江戸時代は20万石の城下町として栄え、明治維新後1871(明治4)年の廃藩置県により盛岡県、翌年に岩手県となり、県庁が盛岡に置かれた。その後1889(明治22)年に市制が敷かれ盛岡市が誕生した。以来、岩手県の県庁所在地として政治・経済・教育・文化の中心として発展し、1985(昭和60)年にはカナダのビクトリア市と姉妹都市、2012(平成24)年7月には沖縄県うるま市と友好都市の提携を結んでいる。1992(平成4)年4月には都南村と、2006(平成18)年1月に玉山村と合併し、2008(平成20)年4月に中核市となり、2009(平成21)年に市制施行120周年を迎えている。

また、県内においては2011(平成23)年3月の東日本大震災に加え、2016(平成28)年8月には台風第10号により甚大な被害を受けた。

○事業の概要

当事業は、70歳以上の高齢者が、まちなかにお出かけするときに利用する「路線バス」、「鉄道」を優待サービスする事業で、「まちなかおでかけバス事業」と「玉山地域列車でおでかけキ

ップ」の2つの事業を実施している。まちなかおでかけパス事業は、公共交通利用促進、中心市街地活性化、生活経済対策のため、高齢者の中心市街地へのアクセス性確保を目的としている。対象は、市内に居住している70歳以上の方で、住民登録の有無は問わない。パスは期間6ヶ月乗り放題で5,400円、次の3つの利用ができる。①自宅近くのバス停～中心市街地エリアへの行き帰り（途中乗降可能）、②中心市街地エリア内での移動、③市立病院への行き帰り。事業の運営は、市でバス事業者3社にパス1枚につき5,000円を補助、平成29年度予算は、5,000万円、年間1万枚分が上限、2万枚を超えた場合は協議となっている。次に、玉山地域列車でおでかけキップは、玉山地域からIGRいわて銀河鉄道で盛岡駅までを約3割引で利用できる制度。対象は、玉山地域に居住している70歳以上の方で、住民登録の有無は問わない。キップの購入には、①購入証の発行を受ける。(500円)、②駅窓口で購入証を提示し、キップを購入。事業の運営は、市が鉄道事業者に正規運賃との差額分を補助、平成29年度予算は180万円。

北海道函館市 「CCRC 福祉コミュニティエリア整備事業」

○市の概要

北海道の南西部渡島半島の南端に位置し、安政6年（1859年）横浜・長崎とともに日本最初の国際貿易港として開かれて以来、早くから海外との交流が始まり、近代日本の幕開けの中でいち早く外国文化に触れ、市民に中にも新進的な国際感覚が息づく長い歴史と文化の街である。

明治32年（1899年）に自治制の函館市となり、大正11年（1922年）に市制施行、昭和5年（1930年）には人口197,252人を擁し、また北洋漁業の基地および交通の要衝として漁業・貿易の黄金期を迎え、東京以北最大の都市として栄華を誇っていた。

戦後の一時の衰退を経て、北洋漁業に関連した造船・水産加工業が大いに活況を呈し、昭和50年（1975年）のいわゆる2百海里水域制限により大きな打撃を受けたものの、今なお南北海道における行政・経済・文化の中心地として発展を続けている。

平成12年に特例市の指定を受けたほか、平成の大合併北海道第1号として、平成16年12月1日に戸井町、恵山町、楸法華村、南茅部町と合併し「海」を生かした街づくりを基本理念とし「国際水産・海洋都市」の形成を図っていくとともに、特色ある観光資源を生かし「国際観光都市」としてさらなる発展を目指している。

平成17年10月1日には「中核市」に移行し、多くの事務権限が移譲され、今まで以上に市民に身近なサービスの提供や、地域特性を生かした施策が可能になり「ふれあいとやさしさに包まれた世界都市」の実現に向けた取り組みを行っている。

また、平成17年5月に着工された北海道新幹線が平成28年3月26日に新函館北斗駅まで開業となったことから、今後もこれに向けたアクセス体系の整備をより一層図るとともに北海道縦貫自動車道など道路網を建設促進し、併せて重要港湾函館港、函館空港の整備など総合交通体系の整備拡充を行っている。

○事業の概要

市内既成市街地の市営住宅団地跡地約8haに子どもからお年寄りまで、障がいの有無にかかわらず、安全・安心・快適に暮らし続けられる住まい、医療、介護、介護予防、生活支援を一

体的に提供できる地域コミュニティを形成。実施主体は、医療法人を中心としたグループで、エリア内に住まい（宅地エリア 98 区画、294 人＋福祉エリア 14 戸、24 人）、交流施設、介護施設（広域型特別養護老人ホーム等 223 床）、介護予防、障がい、生活支援、利便施設（スーパーなど）、子育て施設等を平成 30 年度から段階的に整備する。

青森県八戸市 「移住・定住促進の取り組み」

○市の概要

太平洋に臨む青森県の南東部に位置し、夏は偏東風（ヤマセ）の影響を受け冷涼で、冬は晴天が多く乾燥している。北東北にありながら降雪量が少なく、日照時間が長いことも特徴となっている。地形は、なだらかな大地に囲まれた平野が太平洋に向かって広がり、その平野を三分する形で馬淵川、新井田川の 2 本の川が流れている。

臨海部には大規模な工業港、漁港、商業港が整備され、その背後には、昭和 39 年の産業都市指定を契機に形成された工業地帯が展開している。このため、優れた漁港施設や背後施設を有する全国屈指の水産都市であり、北東北随一の工業都市となっている。

平成 17 年 3 月 31 日には、海から拓け、海とともに発展してきた当市と、豊かな自然を有し、果樹やその加工品を特産とする南郷村との合併により、海と山の魅力を併せ持つ、新生・八戸市が誕生し、さらに平成 21 年には、市制施行 80 周年という節目の年を迎えた。

また、平成 23 年 2 月には、新たな交流と創造の拠点として八戸ポータルミュージアム（はっち）が開館したほか、平成 27 年 4 月には、八戸港ポートアイランド内に建設された八戸 LNG ターミナルが操業を開始するなど、都市活力の新たな構築が着実に図られている。そして、平成 29 年 1 月 1 日、全国で 48 番目となる中核都市に移行し、地方分権の受け皿となり得る自治能力の高い都市として、さらなる飛躍を遂げる新たなステージへの扉を開いた。優れた資源に今後も磨きをかけていくとともに、将来都市像でもある「ひと・産業・文化が輝く北の創造都市」の実現を目指し、第 6 次八戸市総合計画に定める「人づくり戦略」「生業づくり戦略」「安心づくり戦略」「魅力づくり戦略」「自治体経営戦略」の 5 つのまちづくり戦略に重点的かつ分野横断的に取り組んでいる。

○事業の概要

定住促進の取り組みとしては、住み続けたいまちをかたちづくることを基本目標として、転入者向け、市民向け、市外向けの各事業を実施。移住促進の取り組みとしては、1. 移住・交流情報発信事業、2. 首都圏における相談会等への参加、3. 相談窓口の設置、4. その他（お盆の帰省時における八戸駅でのふるさと PR など）を実施。さらに、八戸市を中心とする 8 市町村では、八戸圏域で連携中枢都市圏事業として、共通パンフレットの作成や移住相談窓口の設置など移住・定住促進事業に取り組んでいる。その他、UIJ ターン就職希望者・事業所に対し助成金を交付している。その内容は、交通費等助成金、移住準備助成金、さらに高校生以下の子どもがいる世帯には、住宅費助成金、学用品等購入助成金、UIJ ターン就職希望者を採用した企業にも移住支援企業助成金を交付している。また、総合的に、基本目標 4、施策 9、個別施策 25 からなる八戸市まち・ひと・しごと創成総合戦略を実施しているところである。



函館市視察



八戸市視察

【八戸市移住・定住促進の取り組み 出浦章恵】

移住・定住促進の取り組みの先進地、青森県八戸市での視察を行った。

八戸市まち・ひと・しごと総合戦略は、人口減少の克服と地域社会経済のさらなる活力創出に向け、平成27年10月に制定した法定計画であり、4つの基本目標を掲げ、9つの展開する施策を整理している。基本目標1 多様な就業機会を創出する 基本目標2 新しい人の流れをつくる 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標4 住み続けたいまちをかたちづくりと位置づけている。その中の基本目標2では、平成28年12月にオープンした八戸ブックセンターがあるが、平成29年6月末現在で約11万7千人の来館者(1日661人)があるという。ここでは、本を読む人を増やす、書く人を増やす、本でまちを盛り上げるという3つの方針を掲げ、いわゆる売れる本しか置かない書店ではなく、売れなくても良書を置くという、全国で初めての公営の書店を開店。また、基本目標4では、ドクターカー運行事業がある。ドクターヘリ(県事業)との一体的運用により、救急医療体制の一層の充実を図るため、平成22年3月に圏域の拠点病院である八戸市立市民病院にドクターカーを配備。平成23年1月に2号車が追加配備され2台体制となる。平成28年7月から緊急的な処置等を行うことを可能とするドクターカーV3の運行も開始し、現在3台体制となる。V3は、全国で初の車に手術室を備えたもので、心肺停止など危篤状態の患者の救命率向上が期待でき、圏域内の救急医療がより一層充実している。先進地に学ぶ必要性を実感し、視察報告とする。

【盛岡市まちなか・おでかけパス事業 浅海 忠】

70才以上の高齢者が、まちなかにおでかけする時に利用する「路線バス」「鉄道」を優待サービスする事業である。目的は「公共交通利用促進」「中心市街地活性化」「生活経済対策」→中心市街地へのアクセス性確保である。なぜ70才以上が対象なのか？→70才以上の免許保有率が50%台になり、70才を超えると運転意向が大きく減少するので70才以上を事業の対象とした。

パスを購入するとどのようにバスを使えるか？①自宅近くのバス停から中心市街地エリアへの行き帰り（途中乗降可能）②中心市街地エリア内での移動③市立病院への行き帰り④利用料金は「最長6カ月で5,400円」である。事業運営費は、パス利用者購入費5,400円と『市から5,000円/枚（盛岡市の予算5,000万円）→バス事業者(3社)へ補助金として交付される』利用者の反応は平成27年後期購入者4,868人のうち平成28年前期も4,556人が購入したりリピート率93.6%と良好である。事業の評価として、外出機会や買い物が圧倒的に増え、事業目的である「公共交通利用促進」「中心市街地活性化」に結びついている。課題としては購入者の地域的な偏りがある。原因は、バス路線が充実しているかどうか、まちなかの地区の住民は「お得感が少ない」と感じている。

秩父市においては、「利用料金のゾーン券化」「街中回遊バスや路線の充実」「鉄道の運行ダイヤ利性向上」が図れば利用者の減少を食い止められると思う。公共交通網の充実は今後益々増加する高齢化社会への大きな政策と考える。

【八戸市最善を積み重ねるということ 金崎昌之】

秩父市の人口は、合併からの10年間で7千人減少している。毎年、町会の一つが消えているという計算だ。人口減少の流れは、全国的な傾向だと言われるかも知れない。しかし、希少な例だが茨城県神栖市のように、子育て支援が功を奏し、隣接した千葉県銚子市からの大移住が生まれたという例もある。秩父市で、こうした起死回生の施策が簡単に打てるとは思わないが、創意や工夫によっては移住・定住促進も夢ではないと思わせてくれる事例だ。

さて2017年の秋、総務委員会で青森県八戸市を訪れた。ここで学ぶのは、他でもない「移住・定住促進の取り組み」だ。「住み続けたいまちをかたちづくる」という基本目標に基づく取り組みだが、そもそもそう思えるようなまちでなければ、人生の岐路となる移住や定住を促すことなど出来はしないだろう。みちのく八戸市でも、八戸圏域8市町村と連携しながら、住み続けたいまちづくりに向けて、いろいろな取り組みを展開していた。移住・定住の支援で見ても、相談事業をはじめ、仕事や住宅、結婚や子育てと幅広い。取り組みに、特に目新しさや特徴的なものは見当たらなかったように思う。しかし、様々に、かつしっかりと練られた一つひとつの事業が、「住み続けたいまちづくり」という基本目標へと、上手く結びつくことで結果を出しているという印象を持った。

2時間ほどの視察はあっという間に過ぎ、時間は残されていなかったが、どうしても聞いておきたかった「企業誘致で結果を出している秘訣」という問いを帰りがけに一つ投げかけてみた。返ってきたのは、ここでも「トップセールス」という聞き慣れた言葉だった。

【 八 戸 市 連 携 中 核 都 市 圏 構 想 の 取 り 組 み 木 村 隆 彦 】

八戸市は22年に定住自立圏構想の先進地として視察した経験がある。その当時から地域医療の取り組みとしてのドクターカーの運行を行うなど他地域にはない事業を行っていた。八戸圏域では今年1月より定住自立圏構想から連携中核都市圏構想へ移行している。連携中核都市圏構想とは、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策である。八戸圏域では23施策64事業を行っている。例えば企業誘致セミナーの開催・ドクターカー運行事業の充実強化・八戸ブックセンター開設等の事業を積極的に行っている。ドクターカー事業では手術可能な車両も配備され劇的救命（予測救命率50%以下の患者が助かること）は157件となる。現在は3台の車両が運行されている。また、移住・定住施策としては「ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業があり、UIJターン就職の促進と各産業分野における人材不足の解消を図る目的として、UIJターン就職希望者や移住支援企業助成金等を行っている。主な助成として就職希望者には採用試験や居住地確保のために3万円以内を助成。住宅費助成として月額3万円以内を12か月間助成。企業側には6か月以上常用雇用することにより1人あたり10万円の助成がある。八戸市の移住施策は今後の秩父地域の定住自立圏構想の施策にも活用できそうであり参考になった。

【 総 務 員 会 行 政 視 察 報 告 落 合 芳 樹 】

今回の視察目的は、岩手県盛岡市の「まちなか・おでかけバス事業」と北海道函館市の「CCRC福祉コミュニティエリア整備事業」、青森県八戸市の「移住・定住促進の取り組み」について研修することだった。

まず、10月10日に盛岡市役所を訪問した。まちなか・おでかけバス事業には、まちなか・おでかけバス（盛岡市全域路線バス）と玉山地域列車でおでかけキップの2種類があり、どちらも70歳以上の高齢者が対象で、平成24年6月から本格実施している。「バス」の方は、住民登録は関係なく6ヶ月5,400円で購入でき、バス事業者（3社）に市から5,000万円の補助金が交付される。買物等の機会が増え、リピート率は90%以上と好評である。「きっぷ」については、玉山地域に居住している70以上の人が限定であるが約3割引きで切符が購入でき、「バス」同様に公共交通の利用促進や中心市街地の活性化に結び付いている。

翌日は、函館市の福祉コミュニティエリア整備事業を視察した。子どもからお年寄りまで、障がいの有無に関わらず安心・安全・快適に暮らせるということを目的に、市営住宅団地跡地（約8ha）に民間主導（医療法人1, 社会福祉法人3, 株式会社9, 有限会社2, NP01）で整備を今年度から始めた。3日目は、八戸市の移住・定住促進について研修した。八戸市では1市6町1村の定住自立圏と取り組んでいる。そして、平成29年1月1日から八戸市が中学学区へ移行し、連携中核都市宣言をし、八戸圏域中核都市となり、23施策64事業を展開することになった。

【 総 務 員 会 行 政 視 察 報 告 荒 船 功 】

岩手県盛岡市＝まちなかおでかけバス事業

盛岡市は、面積 886 k m²、人口 292 千人、高齢化率は 25.64 %の都市。

この事業で、対象を70歳以上にした理由については、免許保有率が50%台で、運転意向が70歳を超えると大きく減少していくことをあげている。運営については、市内循環バス事業者は3社で、利用者はパスを購入（6ヶ月間乗り放題）5,400円。市は1枚5,000円をバス会社に補助金交付する。パスは①自宅近くのバス停から中心市街地への行き帰り②中心市街地エリアでの移動③市立病院への行き帰りに使用可能。パスは年間2万枚を超えた場合には、バス会社と協議しているが、団塊の世代が70歳になる時を危惧していた。

北海道函館市＝CCRC福祉コミュニティエリア整備事業

この事業は、函館市の市営住宅跡地8haを一体的に整備するもので、平成27年に「福祉コミュニティエリア整備基本構想」の策定、プロポーサル選定委員会で事業者を決定、平成28年に「生涯活躍のまち形成事業」として国の認定を受けて、翌年から民間事業者によって整備を開始する。

内容は、子育て世帯住宅エリア98区画、高齢世帯14戸をはじめ多世帯交流施設、診療所、広域型特別養護老人ホーム100床など介護施設223床、生活支援のための総合相談窓口の開設等で、開業は、平成30年度を予定している。

青森県八戸市＝移住・定住促進の取り組み

【 八 戸 市 の 移 住 ・ 定 住 促 進 の 取 り 組 み に つ い て 松 澤 一 雄 】

移住・定住の促進にいて先進地、八戸市の市議会に伺った視察について報告する。

八戸市においては、人口減少の克服と地域社会経済の活力創出に向け、就業機会の創出やまちの魅力の向上、子育て支援、教育環境の整備等総合的な政策展開により、住んでみたい住み続けたいまちの実現に向けた総合振興計画を策定し、そのもとに国、県等関係機関と連携し、「八戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、まちづくりを図っている。

総合戦略の基本的な目標は、地方圏から東京圏への人口流出に歯止めをかけるため、地方において充実した生活を営む上での基盤となる「しごと」づくりを最重要課題に取り付け、その基本目標を、①多様な就業機会の創出②新しい人の流れをつくる③結婚・出産・子育ての希望をかなえる④住み続けたいまちをかたちづくる取り付けを定めている。

この目標④の住み続けたいまちづくりは、市民が住み続けたいと思えるまちをかたちづくるため、地域において安心して生活を送ることのできる環境整備に取り組み、また、広域化する行政課題に対応するため広域圏における拠点機能の強化や広域連携の推進を図るため、シティプロモーション推進室を設置し、定住促進に取り組んでいる。

今年度の移住促進事業の内容は、①移住・交流情報発信事業として移住パンフレット改訂②首都圏における相談会等への参加③八戸市東京事務所相談窓口の設置④その他として青森移住・交流推進協議会に参画し共同歩調を取っている。また、お盆の帰省時に八戸駅で故郷のPRを実施して促進を図っている。市の基本的な構想から移住促進への積極性を感じる。